

グランブドデザイン議論

11月市議会を振り返って

16日閉会した11月定例岡山市議会は、大森雅夫市長が市政運営全般の指針となる総合計画について2016年度中に新計画をまとめる考えを表明した。周辺12市町と11月に検討を始めた「地方中枢拠点都市」を含め、市のブランドデザイン（長期的、総合的な構想）をめぐる議論が繰り返された。20日間の定例会を振り返った。（藤岡慎吾） 28面関連

広さや負担懸念

国が市町村間連携の仕組みとして新設した地方中枢拠点都市制度の導入を視野に、周辺市町の首長懇談会を11月に初開催した岡山市。15年度の国モデル事業指定を目指し、連携策を模索している。

新総合計画や中枢都市

市議からは「市町間で技術職員の総合活用と、エスエスエムといったソフトの連携も考えるべきだ」といった提案もあった。一方で「安易な受診が増えるのではないかと自己負担を残すが、根拠はあるのか」とたずねる市議員もいた。

「近い将来、人口減少期に入る。中長期的な展望に立ったまちづくりの指針が求められる」と、開会日の11月27日、本会議で議案の提案理由に説明に立った市長は、現行の市総合計画「都市ビジョン」（09～25年度）の終了を待たずに新計画を作る考えを示し、理由をこう説明した。都市移行をきっかけに作られたが、市を取り巻く環境が変化しており、新たな計画を設けて対応に乗り出す必要があると強調し、理解を求めた。



来年4月にスタートする子ども・子育て支援新制度をめぐり、保育所や放課後児童クラブといった受け皿の整備を求める意見も相次いだ。市長は、小学校の余裕教室を活用した児童クラブの開設促進を求める質問に対し「施設確保は早急に取り組むべき課題。市教委と連携を密にし、整備を進めていく」と述べた。

院分の対象年齢を小学校入学前から小学6年まで引き上げるための条例改正案も議論的になった。小学1～6年が新たに助成対象となるものの、1割の自己負担を残して無料化を見送ったことについて、市議からは「政令市の岡山は圏域全体をけん引する役割がある。どの市が損とか得とかという問題ではない」と思いを述べた。圏域全体を発展させれば、岡山市の経済活性化にもつながる」と理解を求めた。

平成26年度11月定例岡山市議会での佐藤人海の個人質問の提案が山陽新聞に掲載されました。